

四半期報告書

(第115期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

堀田丸正株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------|---|

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 雅美
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8139
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期連結 累計期間	第115期 第2四半期連結 累計期間	第114期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	3,781,436	3,215,840	7,703,832
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	24,635	△70,269	56,692
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失(△)	(千円)	11,835	△80,649	100,430
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	14,282	△85,509	109,859
純資産額	(千円)	4,654,746	4,645,033	4,750,228
総資産額	(千円)	6,696,795	6,070,280	6,360,697
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円)	0.30	△1.43	2.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	69.5	76.5	74.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△437,817	134,826	△480,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	58,354	△12,655	521,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,600,500	△21,736	1,547,329
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	1,710,152	2,170,081	2,076,959

回次		第114期 第2四半期連結 会計期間	第115期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△)	(円)	0.68	△1.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第114期及び第114期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第115期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、全国各地で観測された豪雨や記録的な猛暑、地震などが景気に与える影響や、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスク増大などにより、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、将来の成長戦略を見据えた上で、前期にRIZAPグループ株式会社と資本提携契約を締結し、第三者割当により新株式を発行し、RIZAPグループ株式会社の一員となりました。グループ入り後は、事業毎に構造改革を順次実施し、収益性を高める様々な取り組みをスピード感をもって進めております。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は55億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が93百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億45百万円、電子記録債権が55百万円、商品及び製品が1億69百万円減少したことによるものであります。固定資産は5億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が21百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は60億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億90百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は13億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が28百万円、電子記録債権が98百万円減少したことによるものであります。固定負債は37百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。この結果、負債合計は14億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は46億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円、剰余金の配当19百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は76.5%（前連結会計年度末は74.7%）となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高32億15百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業損失は84百万円（前年同四半期は営業利益27百万円）、経常損失は70百万円（前年同四半期は経常利益24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は80百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

和装事業は、長年苦戦をしており、売上の減少傾向に歯止めがかからない状況下でも、和装東日本及び西日本におきましては、構造改革効果で増益いたしました。また子会社である株式会社吉利は、事業所の廃止等の抜本的な取り組みの結果、大幅増益となりました。この結果、売上高7億49百万円（前年同四半期比23.9%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）となりました。

寝装事業は、市場環境及び競合環境の厳しい状況下で、売上は減少したものの、事業所の統廃合などの取り組みで収益性が改善されました。この結果、売上高2億70百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は13百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

洋装事業は、アパレル事業が西日本中心に、新たな人材の投入で百貨店催事事業を開始し、売上・営業利益ともに大きく伸ばいたしました。九州地区拠点の丸福事業は、ベビー・子供服の受注減が影響し、若干の減益となりました。馬里邑事業に関しましては、第1四半期に在庫調整のために、新規商品の展開を中止した影響もあり、第2四半期期間では回復基調も、累計では大きく利益を落とす結果となりました。この結果、売上高12億21百万円（前年同四半期比19.7%減）、営業損失は53百万円（前年同四半期は営業利益77百万円）となりました。

意匠擦糸事業は、日本事業が国内アパレルからの受注回復により、増収増益を達成いたしました。また海外事業も中国大手アパレルからの受注に欧米、日本からの受注も増加し、増収となりました。しかしながらOEM事業が国内アパレルからの受注減により、利益下振要因となりました。この結果、売上高9億74百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は52百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、21億70百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は、1億34百万円（前年同四半期は4億37百万円の減少）となりました。

これは主に売上債権の減少1億98百万円、たな卸資産の減少1億54百万円、仕入債務の減少1億22百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は、12百万円（前年同四半期は58百万円の増加）となりました。

これは主に有形固定資産取得による支出15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は、21百万円（前年同四半期は16億円の増加）となりました。

これは主に配当金の支払額20百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	59,640,348	59,640,348	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	59,640,348	59,640,348	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	59,640,348	—	2,937,570	—	1,085,689

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21-1	35,000	62.23
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	1,937	3.44
中村 雅幸	東京都東村山市	799	1.42
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	363	0.65
真板東里	神奈川県厚木市	248	0.44
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	230	0.41
柳谷和夫	福岡県北九州市戸畑区	192	0.34
山野愛子どろんこ美容株式会社	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	179	0.32
和田 修	埼玉県本庄市	165	0.29
山野功子	東京都渋谷区	133	0.24
計	—	39,248	69.78

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,395,800	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,210,000	562,100	同上
単元未満株式	普通株式 34,548	—	—
発行済株式総数	59,640,348	—	—
総株主の議決権	—	562,100	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,550株(議決権の数 15個)含まれて
おります。

②【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	3,395,800	—	3,395,800	5.69
計	—	3,395,800	—	3,395,800	5.69

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が350株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に300株、「単元未満株式」の欄に50株含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076,959	2,170,081
受取手形及び売掛金	※ 1,501,911	※ 1,356,173
電子記録債権	※ 224,535	※ 169,357
商品及び製品	1,879,291	1,709,515
仕掛品	8,816	10,874
原材料及び貯蔵品	48,360	57,509
その他	104,186	67,283
貸倒引当金	△14,608	△12,815
流動資産合計	5,829,452	5,527,979
固定資産		
有形固定資産	335,524	356,567
無形固定資産	20,602	16,996
投資その他の資産		
その他	228,152	221,704
貸倒引当金	△53,033	△52,967
投資その他の資産合計	175,118	168,736
固定資産合計	531,245	542,300
資産合計	6,360,697	6,070,280
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 884,611	※ 856,288
電子記録債務	※ 369,096	※ 270,550
未払法人税等	24,967	25,995
賞与引当金	27,000	12,400
返品調整引当金	40,715	37,143
その他	225,338	185,106
流動負債合計	1,571,728	1,387,484
固定負債		
その他	38,740	37,761
固定負債合計	38,740	37,761
負債合計	1,610,469	1,425,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,937,570	2,937,570
資本剰余金	1,236,152	1,236,152
利益剰余金	917,809	817,473
自己株式	△389,570	△389,570
株主資本合計	4,701,960	4,601,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,577	33,994
為替換算調整勘定	15,690	9,413
その他の包括利益累計額合計	48,267	43,408
純資産合計	4,750,228	4,645,033
負債純資産合計	6,360,697	6,070,280

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,781,436	3,215,840
売上原価	2,563,563	2,274,237
売上総利益	1,217,873	941,602
販売費及び一般管理費	※ 1,189,936	※ 1,025,759
営業利益又は営業損失(△)	27,936	△84,157
営業外収益		
受取利息	373	1,137
受取配当金	1,396	685
為替差益	5,897	9,790
受取賃貸料	8,636	4,200
還付金収入	—	4,432
その他	1,718	1,178
営業外収益合計	18,022	21,423
営業外費用		
支払利息	1,934	967
手形売却損	789	541
賃貸費用	4,479	1,385
株式交付費	9,450	—
株主優待関連費用	—	4,000
その他	4,670	641
営業外費用合計	21,324	7,535
経常利益又は経常損失(△)	24,635	△70,269
特別利益		
関係会社株式売却益	25,642	—
特別利益合計	25,642	—
特別損失		
構造改革費用	28,279	—
特別損失合計	28,279	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21,998	△70,269
法人税、住民税及び事業税	10,161	10,380
法人税等調整額	0	—
法人税等合計	10,162	10,380
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,835	△80,649
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,835	△80,649

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,835	△80,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,435	1,417
為替換算調整勘定	△2,988	△6,276
その他の包括利益合計	2,446	△4,859
四半期包括利益	14,282	△85,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,282	△85,509

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21,998	△70,269
減価償却費	11,529	8,425
為替差損益(△は益)	—	3,106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,033	△532
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△14,600
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7,414	△3,571
受取利息及び受取配当金	△1,770	△1,822
支払利息	1,934	967
関係会社株式売却損益(△は益)	△25,642	—
売上債権の増減額(△は増加)	△208,247	198,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△738,543	154,768
仕入債務の増減額(△は減少)	620,687	△122,623
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,989	—
その他	△79,537	△8,564
小計	△412,030	143,544
利息及び配当金の受取額	1,770	1,822
利息の支払額	△2,135	△1,187
法人税等の支払額	△25,422	△15,252
法人税等の還付額	—	5,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△437,817	134,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,910	△15,553
無形固定資産の取得による支出	△1,480	△518
投資有価証券の取得による支出	△791	△433
投資有価証券の売却による収入	186	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△53	—
貸付けによる支出	—	△1,000,000
貸付金の回収による収入	64,692	1,000,030
敷金の差入による支出	△1,815	△306
敷金の回収による収入	526	4,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,354	△12,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△195,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,630	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,520	△1,604
株式の発行による収入	1,925,000	—
自己株式の取得による支出	△53	—
配当金の支払額	△105,295	△20,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,600,500	△21,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	905	△7,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,221,943	93,122
現金及び現金同等物の期首残高	488,209	2,076,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,710,152	※ 2,170,081

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	20,145千円	15,671千円
電子記録債権	19,478	13,020
支払手形	64,494	56,821
電子記録債務	69,102	46,359

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与・賞与及び手当	506,354千円	382,106千円
運賃荷造費	103,420	101,864
賃借料	96,451	82,925
賞与引当金繰入額	10,000	12,400
貸倒引当金繰入額	△298	174

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,710,152千円	2,170,081千円
現金及び現金同等物	1,710,152	2,170,081

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	106,224	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注)平成29年5月15日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

2. 株主資本の金額に著しい変動

当社は、平成29年6月28日付で、RIZAPグループ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が962,500千円、資本準備金が962,500千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が2,937,570千円、資本剰余金が1,236,152千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	19,685	0.35	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	983,855	280,598	1,521,275	995,708	3,781,436	—	3,781,436
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	983,855	280,598	1,521,275	995,708	3,781,436	—	3,781,436
セグメント利益(又はセグメント 損失(△))	△16,549	12,483	77,735	67,776	141,445	△113,508	27,936

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△113,508千円には、セグメント間取引消去22,154千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,663千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	749,145	270,919	1,221,296	974,478	3,215,840	—	3,215,840
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	749,145	270,919	1,221,296	974,478	3,215,840	—	3,215,840
セグメント利益(又はセグメント 損失(△))	8,478	13,865	△53,579	52,338	21,102	△105,259	△84,157

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△105,259千円には、セグメント間取引消去17,977千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△123,237千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	0円30銭	△1円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	11,835	△80,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	11,835	△80,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,414	56,244

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 豊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 俊充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。